

アメリカ産業構造と軍需生産

佐藤 定 幸

1 産業構造の2部門分割視点的分析

生産力の発展にともない、産業構造に一定の変化が生ずること、および、生産力の一定の発展水準に応じて一定の産業構造が存在しうることはいうまでもなく明白である。

したがって、経済的に進んだ国の産業構造は、経済的に遅れた国のそれが将来到達すべき目標となりうる。もちろん、この際、1つの国の産業構造は、たんにその国の生産力水準によって規定されるだけでなく、他の自然的、歴史的、社会的諸要因によっても同時に規定されることは云うまでもない。さらにこのことは、ソ連とアメリカといった社会体制を異にする国の産業構造の比較のさい、とくに十分に考慮されるべきだろう。

とはいえ、社会制度の如何にかかわらず、また自然的、歴史的、社会的要因の相異にもかかわらず、われわれは生産力の発展に応ずる産業構造の変化の一般的コースについて議論することができるし、またそれは必要なことでもある¹⁾。

以上の前提に立脚して、われわれはアメリカの現在の産業構造に与えた軍需生産の impact について検討を加えることにしよう。

1 国の生産力水準、その再生産構造の基本的特徴は、いわゆる第1部門(生産手段生産部門)と第2部門(消費手段生産部門)との比率に現われる。いうまでもなく、マルクスにおいては、再生産構造の2部門分割は社会的生産物全体にかんするものである²⁾ので、以下で論じられる工業生産物にお

ける第1部門と第2部門の比率は必ずしも言葉の真の内容とは一致しないことを銘記しておく必要がある。しかし、そのことは、産業構造にかんする本論文全体の趣旨にそれほど大きな影響を与えないだろう。

現在のアメリカ統計から、アメリカ工業における第1部門と第2部門の比率をもとめることはけっして容易ではないし、またえられた数字もかなり条件的に受けとらるべきことはいうまでもない。アメリカ統計はそもそも社会的生産物の2部門分割の視点に立脚せず、全工業を manufacturing, mining, utilities に分類し、さらに manufacturing を当該生産物の消費時間に応じて durable manufactures と nondurable manufactures とに区分している。そこでは生産物の社会的性格ではなくて、その自然的特質が優先している。したがって工業生産物の第1部門と第2部門の比率を求めるには、各産業部門の生産物について、第1部門と第2部門とに分割し、それらを再び合計して全工業的な第1部門と第2部門の比率を計算しなければならない。第1表はソ連の Госэкономсовет の科学的調査経済研究所がアメリカ官庁統計を以上の手続きによって再整理してえた結果である²⁾。第1表によると、アメリカ工業の第1

2) 《Структурные изменения в промышленности США, Англии и ФРГ в послевоенные годы》. Научно-исследовательский Экономический Институт Госэкономсовета СССР. Москва, 1962, с. 43. НИЭИ は 580 種類以上の生産物について、第1部門と第2部門の比率を計算し、上記の結果をえたという。したがって、ソ連はじめ多くの諸国で行われた既往の推定(たとえばソ連の世界経済・国際関係研究所の 60:40 という推計)よりも、本推計の方により信頼を置きうると同書は自讃している。なお、各生産物について第1部門と第2部門比率を計算した結果、アメリカのそれとソ連のそれとはそれほど顕著な差は見られなかったという。統計処理上重要な点は、ソ連中央統

1) この点で、「社会主義の経済的発展水準が、もっともすすんだ資本主義経済の水準にくらべ低いばかりには、両者の経済には、いろいろな点で類似性がみられる。しかしながら、その水準が同一になれば、本質的なものがはっきりとあらわれ、その根本的な相異はますますあきらかになるだろう」(豊崎稔編『経済成長と構造』1963年, p. 4)は、無根拠であると同時に、産業構造研究の正しい発展を阻害するだけだろう。

部門と第2部門の比率は、1947年には62.1:37.9であり、1960年には63.6:36.4であった(ついでながら、ソ連においては、1946年には69.9:34.1、1960年には72.5:27.5であった)。

資本主義的統計の常として、第1部門と第2部門の比率も、景気循環の影響を受けているため、それほど明確とはいえないが、われわれはこの表から第1部門=生産手段生産部門の優先的発展の傾向を見出しうる。しかし、アメリカ経済における第1部門と第2部門との比率が、たとえばソ連のそれほど第1部門に有利に変化するとの確かな見とおしをもつことはできない。部門間比率の国際比較については、恐らく述べるべき重要な問題が数多く残されているであろうが、本論文ではそれにふれる余裕がない。

つぎに、主要工業における第1部門と第2部門の比率をみてみよう。第2表が物語っているように、生産財生産部門の優先的発展とはいいいながら、

第1表 第1部門と第2部門の比率

(単位: %)

	全工業	第1部門	第2部門
1947	100	62.1	37.9
1954	100	65.5	34.5
1957	100	66.0	34.0
1958	100	63.4	36.6
1960	100	63.6	36.4

出所: «Структурные изменения в промышленности США, Англи и ФРГ в послевоенные годы». Научно-исследовательский Экономический Институт Госэкономсовета СССР. Москва, 1962, стр. 43.

第2表 アメリカ主要工業部門の第1, 第2部門の比率

(単位: %)

	1947年		1954年		1958年	
	I	II	I	II	I	II
全工業	62.1	37.9	65.5	34.5	63.4	36.6
機械・金属加工	75.6	24.4	78.3	21.7	78.0	22.0
化学産業	83.4	16.6	85.2	14.8	83.4	16.6
木材, 製紙	80.7	19.3	79.3	20.7	77.8	22.2
硝子・陶磁器	50.5	49.5	54.0	46.0	57.7	42.3
軽工業	24.8	75.2	18.9	81.1	18.8	81.2
食品工業	16.1	83.9	13.9	86.1	11.5	88.5

出所: И. И. Никонава, «О соотношении производств производства и предметов потребления США», Очерки по современной советской и зарубежной экономике. Выпуск II. Москва, 1961, стр. 275.

計局にならって、電力生産はすべて第1部門として計算されたことである。周知のように、アメリカでは電力生産の約40%が家庭消費にむけられている。

すべての工業分野において同様にその傾向が存在するものでないことはいうまでもない。すなわち、機械および金属加工、化学、硝子・陶磁器の諸工業においては、第1部門の比率が漸次上昇しつつあるが、逆に軽工業、食品、木材・製紙の諸工業では第2部門の比率が上昇しつつある。

さらに、観点を改めて、第1部門と第2部門のそれぞれにおける産業構成を検討してみよう。第1部門において最も大きな地位をしめているのは、機械および金属加工であって、1958年には41.2%をしめている。化学工業も、1947年いらい傾向的に上昇を示し、1958年には10.7%をしめた。つまり、これら両産業でアメリカの生産手段の過半が生産されているわけである³⁾。これにたいし、第2部門においては、機械・金属加工の比率は1958年には19.7%をしめてはいるが、圧倒的な優位をしめるのは食品工業で30.3%にたっている。このほか、漸次低下しつつあるとはいいいながら軽工業が19%をしめていること、その比率は低い化学産業の比率が急テンポで上昇しつつあることが注目される⁴⁾。

以上の簡単な検討を前提に、再び本題—産業構造に与えた軍需生産の impact—に戻ろう。なお、以下においては、2部門分割の意義を念頭に置きつつも、統計利用の便宜上、2部門分割に基づく統計を援用せざるをえない。

アメリカ産業構造の全貌を示したものが第3表である。同表は1, 2表と同じくソ連中央統計局の classification にしたがった産業別分類による産業別構造を、付加価値および雇用数について示したものである。

第3表においても、われわれは上述の諸傾向を確認することができる。すなわち、アメリカ産業構造の変化の主要特徴は、機械・金属加工産業部門、化学産業部門、および電力生産の急テンポの上昇と、他の諸部門の停滞ないし漸次的低下にある。ところが、正に急速な発展をみせたこれら諸部門こそ軍需生産と密接な結びつきを有しているのである。つぎにわれわれは、軍需生産の impact

3) 第2表の出所とおなじ。同書の p. 276.

4) 第3表の出所とおなじ。同書の p. 48.

第3表 アメリカ工業の部門間構造*
(ソ連 LICV 採用の分類による資料の部門, 全工業にたいする%)

	付 加 価 値 額					雇 用 数			
	1929	1947	1954	1957	1960	1947	1954	1957	1960
全 工 業	100	100	100	100	100	100	100	100	100
鉄 鋼	7.9	6.0	6.2	} 8.6	7.5	} 8.0	7.4	7.8	7.3
有 色 冶 金	2.9	2.1	2.1						
燃 料	9.5	10.9	8.6	8.5	7.8	5.9	4.8	4.6	3.9
電 力 生 産	1.3	2.4	2.9	3.2	3.7	2.8	3.2	3.3	3.3
機 械・金 属 加 工	25.6	26.8	33.4	35.9	33.9	29.2	34.1	35.4	35.0
化 学	4.7	6.3	7.8	8.3	9.5	5.8	6.0	6.1	6.4
木 材, 製 紙	14.2	8.1	7.5	7.1	7.3	9.9	9.1	8.8	9.1
建 築 資 材, 硝 子, 磁 器	2.6	2.3	2.7	2.7	2.7	3.6	3.6	3.7	3.8
軽 工 業	7.6	12.8	8.9	7.9	8.7	17.2	15.1	14.2	14.4
食 品	15.0	14.3	12.2	10.9	11.3	9.9	9.4	8.8	8.9
そ の 他**	8.7	8.0	7.7	6.9	7.6	7.1	7.3	7.3	7.9

* Census of Manufactures, U. S. A., 1954, 1958; The Handbook of Basic Economic Statistics, No. 6, 1961, pp. 78-83 に基く計算。

** LICV CCCP では独立部門としている研磨材, 黒鉛材の生産が含まれている。

出所: 第1表と同じ。стр. 52.

を直接的に検討してみよう。

2 工業における軍需生産の比率

われわれはまずアメリカ経済全体に与えた軍需生産の impact をごく一般的に考察することから始めよう。総国民生産にたいする連邦政府の物資・サービス購入の比率は、戦前にくらべ戦後には著しく上昇したが、戦後における連邦政府の物資・サービス購入の大半はいわゆる国防支出であったので、総国民生産にしめる軍事支出の比率も戦後は戦前をはるかに上回るにいたった。すなわち、1939年には総国民生産は911億ドルであったのに国防支出は13億ドルにすぎず、後者の前者にたいする比率は1.4%にすぎなかった。ところが、この比率は1944年には最高にたっし41.9%にまで上昇した。その後、第2次世界戦争の終了とともに1947年には4.9%へと激減している。朝鮮戦争とともに再びこの比率は上昇したが、それでも1953年の13.5%が最高であった⁵⁾。つまり、経済に与えた国防支出の影響は、量的にみるかぎり、朝鮮戦争時は第2次世界戦争当時にはるかに及ばなかったことがわかる。だが、朝鮮戦争終了にもかかわらず、その後の諸年の総国民

生産にしめる国防支出の比率は9~10%台を維持し、戦前の水準をはるかに上回っていることも見逃してはならない。ここに恒久的部分的戦争経済としての戦後アメリカ経済の特徴がひそんでいるのだが、この点にかんする理論的考察は本論文の直接的対象ではない。

ここで重要なことは、戦後のアメリカ産業構造変化は正に国防支出のこのような影響下に展開してきたということ、したがって、産業構造の変化と軍需生産との関連は第2次世界戦争以前に比べて決定的に重要であるということ、である。

もちろん、産業構造の変化をもたらすべき要因は多種多様であり、ひとり軍需生産に限られるものではない。なかんずく、これら諸要因のうち、技術的進歩の要因をもっとも決定的なそれと見なすことができる。しかし、現在のアメリカにおいては、技術的進歩すら軍事技術の発達によってリードされていることを考えるならば、戦後産業構造に与えた軍需生産の impact はGNPにしめる軍事支出の比率が直接的に示している以上に大きいといわねばならない⁶⁾。

6) 技術的進歩をリードするものが軍事技術の発展であるという事実は、いわゆる調査開発(Research and Development)のための支出の主要部分が軍事技術に関連するそれであるという事実の反映でもある。R & D 支出は、1953年には僅かに51億5000万ドルであったが、1957年には100億3000万ドルにたっし、1960年には140億4000万ドルにも及んでいる。(Eco-

5) GNP にしめる国防支出の比率は第2次世界戦争時の40%以上を別とすれば、戦後47~50年の5%前後、朝鮮戦争時の10~13%台、そして、それ以後の時期の10%内外という3つの時期に分けることができる。

第4表 総需要にしめる直接的間接的軍事需要, 1958年
(100万ドル, 1947年価格)

	FRBの1957年 指数100のうち (ウェイト)	military (A)	Total Output (B)	(A)/(B)
1. Food and kindred products	10.64	1,513	96,444	1.6%
2. Apparel and Textile-mill products	6.22	575	30,582	1.8
3. Leather products	1.10	116	3,786	3.1
4. Paper and Allied products	3.27	788	11,303	6.9
5. Chemicals and Allied products	7.10	877	16,634	5.2
6. Fuel and Power	12.01	2,633	36,243	7.3
7. Rubber and Rubber products	1.91	244	4,333	5.6
8. Lumber and Wood products	1.65	451	11,665	3.9
9. Nonmetallic minerals and products	0.80	337	7,123	4.7
10. Primary metals	7.73	3,384	25,230	13.4
11. Fabricated metal products	5.42	1,281	16,071	8.0
12. Machinery(except electrical)	8.92	823	15,780	5.2
13. Electrical machinery	6.39	3,110	14,962	20.8
14. Transportation Equipment and Ordnance	12.01	10,609	27,617	38.4
15. Instruments and Allied products	1.66	370	1,835	20.2
16. Miscellaneous manufacturing industries	(13.17) **	119	4,225	2.8
17. Transportation		1,486	25,108	5.9
18. Trade		735	54,287	1.4
19. Service and Finance		1,886	141,254	1.3
20. Construction		967	46,278	2.1
21. Unallocated and Waste products	(13.17) **	2,144	17,428	12.3

出所: W. W. Leontief and Marvin Hoffenberg, "The Economic Effects of Disarmament", *Scientific American*, April 1961, p. 49 の表2 "direct and indirect demand by demand category" より計算。*は筆者が参考に付記したもの。**は16と21の両部門の合計のウェイトとみなした。

アメリカ工業生産にしめる軍需生産の比率を推定することは決して容易ではない。第1に, エス・ヴィゴドスキーのかなり大胆な推計を参考にかけよう⁷⁾。かれによると, アメリカ工業生産

economic Report of the resident, 1962, p. 123)。こうして, GNPにしめるR&D支出の比率も1.4%から2.8%へと倍増した。にもかかわらず, 1960~61財政年度のアメリカのR&D支出の46%は国防省によって賄われたものである。これにNASA(航空宇宙局)およびAEC(原子力委員会)関係のR&D支出を加算すると, 総計140億ドルのうち56%は軍事に関連したR&Dのための支出であった(*The Economic and Social Consequences of Disarmament. Part II. U. S. Arms Control and Disarmament Agency. Washington, D. C., 1962, p. 5*)。

7) С. А. Выгодский, 《Очерки теории современного капитализма》, Москва, 1961, стр. 254. ヴィゴドスキーはつぎの方法で, 工業生産にしめる軍需生産の比率を計算している。Federal Reserve Bulletin, 1944年1月号, p. 2によれば, 軍備, 兵力への補給および武器貸与法による輸出をふくめ, 1943年には, 軍需生産は全工業生産の2/3を占めていた。この数字を基礎にして, それ以降の軍需生産比率を, 1943年の工業生産にたいする比率から計算した。たとえば, 1960年为例にとると, 工業生産高は1943年を100として116.6であり, 年間軍事支出は1939年価格で205億9000万ドル, したがって1943年の軍事支出(1939年価格)

にしめる軍需生産の比率は, 1943年が6.6%, 1950年が9.1%, 1953年が27.6%であったのにたいし, 1960年には18.7%であった。推計方法からも容易に肯かれるように, この数字の正確さは疑わしいが, 軍需生産が経済全体に与えた impact の傾向的変動を推測する手懸りにはなる。第2の数字は, 産業連関表による推計である。W. W. Leontief と Marvin Hoffenberg とが1958年についてかけた "direct and indirect demand by demand category" による21産業の総生産物中にしめる "military" の比率は第4表のとおりである⁸⁾。これら21産業のうち, 最も軍需生産の比率の高いのは, Transportation Equipment and Ordnance の38.4%, Electrical Machinery の20.8%, Instruments and Allied products の20.2% であって, Primary Metals の13.4%を別とすれば他の諸産業はすべて10%以下で

629億5000万ドルの32.7%であったから, 1960年の軍需生産比率は $\frac{66.6 \times 32.7}{116.6} = 18.7$ となる。

8) Wassily W. Leontief and Marvin Hoffenberg, "The Economic Effects of Disarmament", *Scientific American*, April 1961, p. 49.

ある。これら 21 産業部門のうち工業生産に属する部門のウェイトを考慮して概算すれば、1958 年の工業生産のうち軍需生産のしめる比率は約 12.2% となる。これは前記のヴィゴドスキイの数字と若干喰い違っている。

いずれにしろ、軍需生産の比率が最大なのは機械・金属加工工業であることは疑いをいれない。われわれはつぎに機械工業の詳細な検討にうつることにしよう。

3 機械工業における軍需生産

周知のように、アメリカ機械工業は、その生産高においても、その生産種類においても、世界で最も進んでいる。同工業には約 600 万人が雇傭され、そのうち約 450 万人が生産的労働者である。アメリカ工業生産にしめるその比率、すなわちその雇用数においては 35.0%、その付加価値額においては 33.9% という数字(いずれも 1960 年)は、機械工業の重要性を雄弁に物語っている。

アメリカ機械工業の部門内構造にかんする包括的統計(第 5 表)によると、機械工業のうち最大の部門は運輸機械であって、1958 年には機械工業付

加価値生産額の 17.4% をしめている。これにつぐのは自動車工業の 13.4% であるが、同工業の 1947 年における比率は 18.0% であった。自動車生産高は毎年かなりはげしく変動するので、一概にこの 3 ヶ年の数字の比較から結論を導き出すことは危険だが、機械工業全体にしめる自動車生産の相対的比率は漸次低下しつつあるとみてよいだろう。

運輸機械の比率の急上昇はいうまでもなく航空機生産の急増を反映するもので、航空機産業の生産額は 1947 年から 1958 年のあいだに約 8 倍に増加している⁹⁾。

同時に、電子工業および無線工業の比率が両者を合計すると 1958 年には 19.8% にたっていることも重視されなければならない。これら両産業の発展は直接的な軍需生産のみならず、他の工業諸部門の技術的進歩の実現を保障する条件となっている。

ところで、機械工業における軍需生産の比率はどのくらいだろうか。スミルノフとヤスノフスキイの計算によると、機械工業における軍需生産の比率は、1937 年の 1.2% から 1957 年には 20.6% となっている¹⁰⁾。戦後の最高は 1953 年の 23.3% であった。なお、かれらの計算によっても、乗用車、トラックの生産の比率は 1957 年には 26.4% で戦前にくらべ著しい低下をみせている。

これにたいし、Victor Perlo の推計によると、1957 年における機械工業中軍需生産のしめる比率は 28.7% であった(第 6 表)。かれは連邦準備制度の工業生産指数 100 のうち、機械工業のしめるウェイトは 34.40 であるが、軍需生産のウェイトを積算すると 9.84 になるとしている。すなわち、機械工業だけをとれば、そのうち 28.7% が軍

第 5 表 ソ連機械工業と同じ 19 部門別アメリカ機械工業の構造(金属加工をふくむ)¹⁾

(単位: %)

	1947年	1954年	1958年
機械および金属加工	100	100	100
機械工業合計	77.3	80.2	79.9
発電機械	1.7	1.5	2.0
電子工業	14.3	11.8	11.8
無線工業	5.3	7.0	8.0
工作機械・器械	6.2	6.9	5.2
器具生産	4.6	5.5	6.5
金属その他工業部門のための鑽孔器設備の生産	2.9	2.0	1.6
コンプレッサー・冷却装置の生産	1.9	1.6	1.4
木材・製紙用設備生産	0.3	0.3	0.2
軽工業用設備生産	1.2	0.6	0.5
食品工業用設備生産	0.8	0.6	0.5
印刷工業用設備生産	0.5	0.4	0.4
引揚げ・運搬用機械	0.8	0.8	1.4
鉄道建設機械	0.6	0.5	0.3
運輸機械	9.0	16.5	17.4
自動車工業	18.0	14.2	13.4
トラクター・農業機械の生産	4.1	2.3	2.4
ペーリング工業	0.8	0.7	0.8
その他の部門	4.3	7.0	6.1
金属製品生産合計	22.7	19.8	20.1
衛生設備生産	3.5	1.8	1.6
生産的目的の他の金属製品の生産	19.2	18.0	18.5

注: (1) 1947—shipment, 1958, 58—value added.

出所: 第 2 表と同じ。стр. 263~264.

9) 1958 年の aircraft and parts 部門の付加価値生産額は 79 億 700 万ドルで motor vehicles and equipment の 70 億 8300 万ドルを上回り、アメリカ最大の単一産業の地位を占めた(Statistical Abstract of the U. S., 1960, p. 787.)。

10) Г. Смирнов, Н. Ясновский, "Перспективы соревнования СССР и США в области машиностроения", «Плановое Хозяйство», No. 8, 1960, стр. 83. かれらはその計算方法を明示していない。

第6表 金属加工産業の産業別ウェイトおよび軍需生産のそれに占める比率, 1957年

産 業 部 門	FRB のウェイト	そのうち軍需生産
航空機・同部品	4.61	3.61
電 気 機 械	6.89	2.40
兵 器	1.25	1.00
非 電 気 機 械	8.92	0.89
造 船	0.90	0.63
器 具	1.66	0.55
構 造 性 金 属 ・ 部 品	2.91	0.29
自 動 車 ・ 鉄 道 設 備	5.08	0.25
型 押 器 , 道 具 其 他	1.90	0.19
其 他 の 金 属 加 工	0.61	0.03
合 計	34.40	9.84

出所: Board of Governors of the Federal Reserve System, *Industrial Production 1959 Revision*, Washington, 1960, pp. S-5-S-10. 軍需生産のウェイトは各種資料に基づく Victor Perlo の計算。Victor Perlo, *Militarism and Industry*, 1963, p. 87.

需生産となる。

また、前掲第4表において、Fabricated metal products, Machinery(except electrical), Electrical machinery, Transportation equipment and ordnance, Instruments and allied products の軍需生産比率を合算すると、機械工業および金属加工にしめる軍需生産の比率は20.7%となる。

いずれにしろ、機械工業の20%以上が軍需生産に依存していることは明白である。このようにして、化学工業その他についても軍需生産の比率を計算しようが、ここでは省略しよう。ただ産業構造の変化をいわゆる manufacturing industry についてのみ追求してゆくと、ともすれば電力生産の急増が看過され、その軍需生産との関連が無視されるおそれがあるので、電力生産について簡単にふれておこう。われわれは冒頭において、工業生産を2部門分割した場合、第1部門に含まれる電力生産の急テンポの上昇を指摘した(第3表参照)。電力生産のこのような急増は、アメリカ経済におけるエネルギー・バランスの変化と密接に結びついており、それ自体で重要な研究課題であるが、ここでの論及はもっぱら軍需生産との関連に限定される。

アメリカの電力生産は、1940年の1799億700万KWHから1950年には3886億7400万KWHへ、さらに1960年には8416億2000万KWHへと飛躍的に増加している。これが工業生産の発展

テンポをはるかに上回っていることは云うまでもない。このような電力生産の急増をもたらした電力需要増大の主要原因は、化学、冶金、製紙、運輸機械の4産業部門における電力消費の急増であった。生産力の発展にともない労働者1人当りの電力消費量の増加は歴史的傾向であるが、とくに上記諸部門における電力消費増加が全増加分の約80%を占めたことが注目される。しかも、化学産業のうちとくに急激な電力消費増を示したのはいわゆる「その他の無機化学」=原水爆製造部門であったこと、また冶金産業でもアルミニウム、亜鉛等の製造をふくむ非鉄金属産業であったこと、さらに前述のとおり運輸機械の主要部分が航空機であったことを考慮しただけでも、軍需生産が電力生産急増の重要な原因であったことがわかるだろう)。

4 産業構造と資本蓄積機構

産業構造の上記のような諸変化は、当然それに対応した設備投資の構造を前提としている。アメリカ工業における投資を各産業別に分類してみると、1957年においても、電力の比率の21.1%が先頭を切り、機械の18.4%、燃料の17.9%がこれについている。(なおこの期間に、アメリカの新工場設備投資は現行価格で17.9%、producer's durable equipment は不変価格で11.3%増加している)。

アメリカ諸企業の設備投資資金の主要源泉は、いわゆる自己金融にある以上、上記のような設備投資、それに基づく工業生産力の発展、とくにその中心的推進力としての高水準の軍需生産の維持は、諸企業の獲得しうる利潤によって保障されなければならない。アメリカの最大25社の公表された会計報告によっても、1959年にはこれら諸会社の利潤総額の11.5%は軍需にもとづくものであった。General Dynamics や Boeing のような軍需会社の場合、その利潤の100%は軍需生産よりえられているが、Chrysler でも84%、General Electric でも40%、R. C. A. でも45%が軍需生産に基づくものであった。アメリカの最大25社のうち軍需生産から全然利潤をえていなかったのは、Armour 1社だけであった¹¹⁾。

しかも重要なことは、軍需生産における利潤率が民需生産におけるそれよりかなり高いという事実である。アメリカの最大 500 社と主要軍需会社 15 社との利潤率(この場合は利潤を総売上高で除した比率)を比較すると、1957 年には 11.4% と 17.2% であり、1961 年においても 8.3% と 12.1% であった¹²⁾。軍需生産がこのように高い利潤率を保障しうるのは、兵器という特殊な商品の性格によることはいうまでもないが、同時に国防契約の特殊な形式によるものでもある¹³⁾。

いわゆる軍需会社のみならず、主要な巨大企業の殆どが高利潤率を保障する軍需生産にこのように強く依存している事実は、アメリカ独占資本が軍縮に踏み切ることを妨げる大きな要因となっている。軍縮の経済的影響とそれにたいする対策を論ずる場合、しばしば総需要の維持と産業連関的調整に議論の重点が置かれ勝ちだが、利潤率の観点を無視することは正しくない。近年全産業的に利潤率が低下しつつあるという条件のもとでは、軍需生産の高利潤は独占資本にとってとくに大きな魅力となっている。

軍縮の産業構造に与える impact としてもう 1 つの重要な要因は、R & D (調査開発) 支出の軍需依存度が高い事実である。この点は前述したところだが、アメリカの R & D 支出が巨額だとはいえ、航空機産業など軍需産業の R & D 支出は売上高の 10% を上回ってはいるが、他の “nonmilitary” な諸会社の R & D 支出の比率は 3% 以下にすぎない¹⁴⁾。軍縮はその規模と性格にもよるが、

本格的な軍縮であれば軍需産業の R & D 支出を大巾に削減し、全体として R & D 支出の低下をもたらすだろう。このことが直ちにアメリカにおける技術的進歩の遅滞をもたらすとはいえないが、それへの重大な誘因になる可能性はあるし、少くとも産業構造変化の方向を規定する 1 要因とはなりうるであろう。(このさい、non-military industry の R & D 支出のなかには、自動車の model-change のための研究とか太り過ぎ予防食品の研究とか、産業構造の変化をもたらすべき真に生産的とはいえない “技術的進歩” のための支出が他の諸国に比して相対的に高率を占めているという事情も考慮されるべきである。アメリカの R & D 支出の総売上高に占める比率と日本におけるそれとを直接的に比較することが、きわめて危険な理由はここにある)。

5 む す び

本論文においては、アメリカ産業構造に与えた軍需生産の impact の検討が中心課題とされたため、産業構造の変化それ自体およびそれがアメリカ経済に及ぼした経済的社会的諸結果についてはふれるところが少かった。機会をえて改めてこれらの諸点にふれることにしたい。

少くとも本論文においては、アメリカの産業構造が第 2 次世界戦争中や朝鮮戦争時ほど強力にはないにしろ、軍需生産と分ちがたく結合していることが明らかにされた。この事実は、アメリカ経済と軍縮との関連を考察するさい、十分に考慮されねばならない。

11) アメリカの最大 25 社の利潤率の計算は、*Fortune* 誌の順位表にしたがって、各会社の年次報告書より、Victor Perlo が行ったものである (Victor Perlo, *Militarism & Industry*, 1963. p. 190.)。

12) *Fortune* 誌が各社の売上高および利潤にもとづいて発表する恒例の最大 500 社の順位表(1958 年以降の各年同誌 7 月号所載)によって、Victor Perlo が計算したもの (Victor Perlo. 同上, p. 32)

	1957	1958	1959	1960	1961
最大 15 の軍需会社	17.2%	13.6%	12.4%	11.0%	12.1%
最大 500 の工業会社	11.4%	9.1%	10.3%	9.1%	8.3%

13) 1961 年においても、国防契約の 42.1% は原価弁償制 (Cost reimbursement type) であったし、残余の固定価格制契約 57.9% のうち厳密な意味でのそれは 31.5% にすぎなかった (*Military Prime Contract Awards and Subcontract Payments*, Office of the Secretary of Defence, July 1960-June 1961, p. 36.)。

14) *The Economic and Social Consequences of Disarmament. Part II*, U. S. Arms Control and Disarmament Agency, p. 5.